

5. 防災上必要な運輸又は通信の状況

(1) 交通施設の整備状況

① 道路距離

道路距離は、「高速自動車国道」が 9,100km、「一般国道」が 56,111km、「都道府県道」が 129,827km、「市町村道」が 1,034,201km となっている（令和 3 年 3 月 31 日現在）。

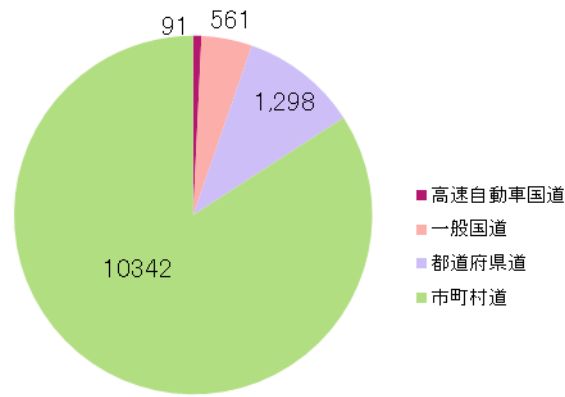


図 道路種別構成比（令和 3 年 3 月 31 日現在）

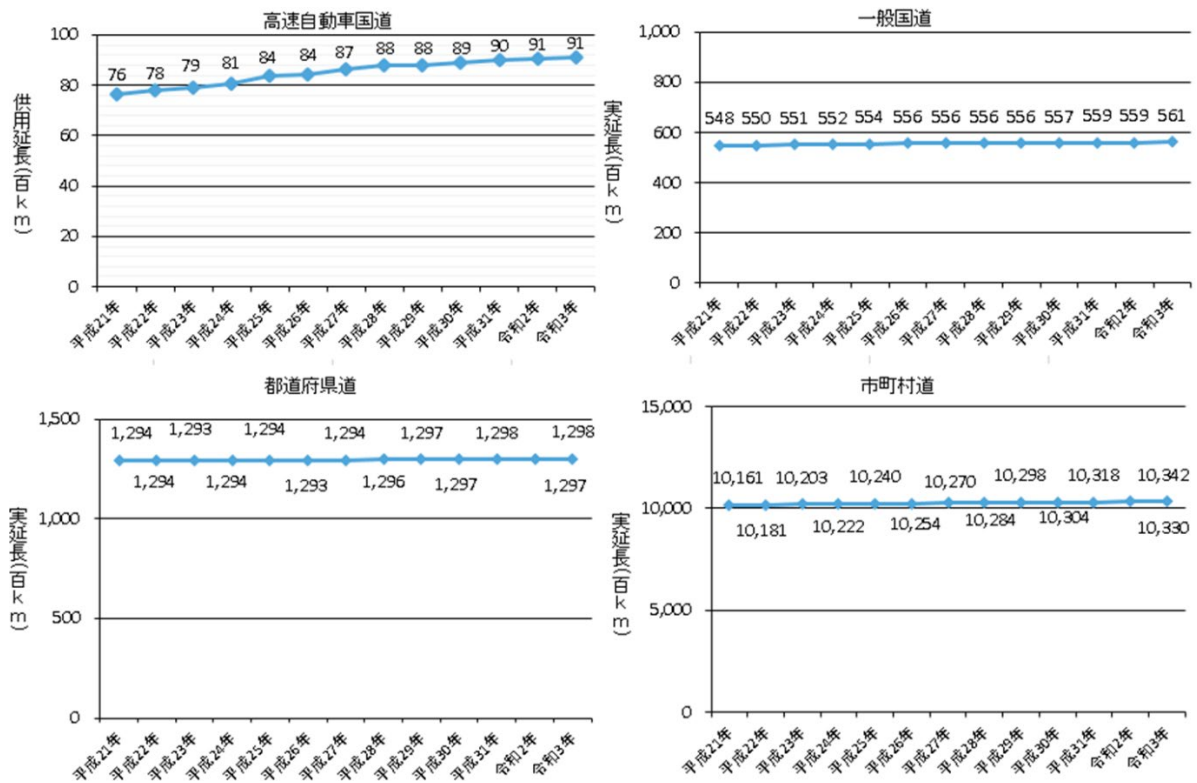


図 道路の延長

(出典)：国土交通省「道路統計年報 2022」をもとに内閣府作成

② 避難路の指定状況

避難路の指定状況は、13,775 路線、13,491km となっている（平成 25 年度現在）。

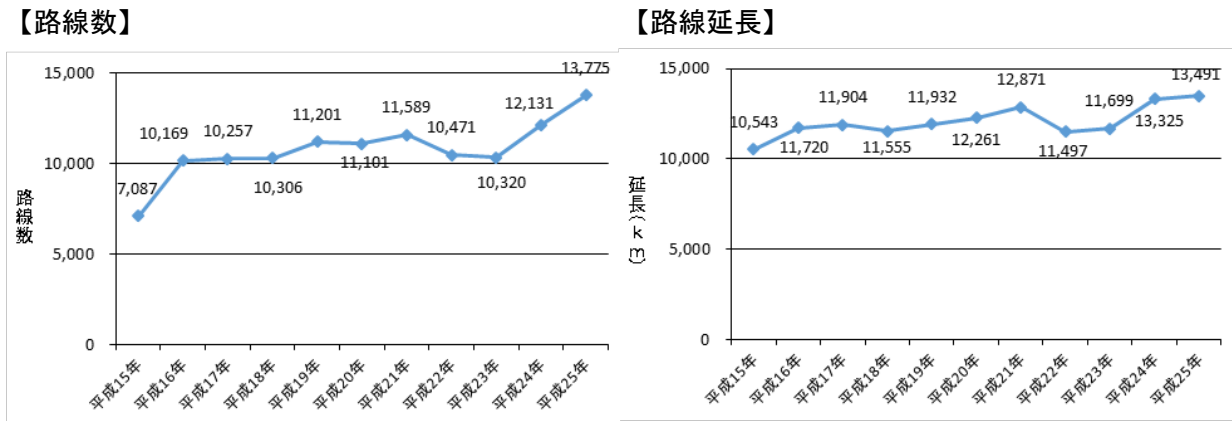


図 市区町村の避難路の指定状況

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 26 年）」をもとに内閣府作成

③ 空港一覧

令和5年4月1日現在、全国の空港は97箇所となっている。

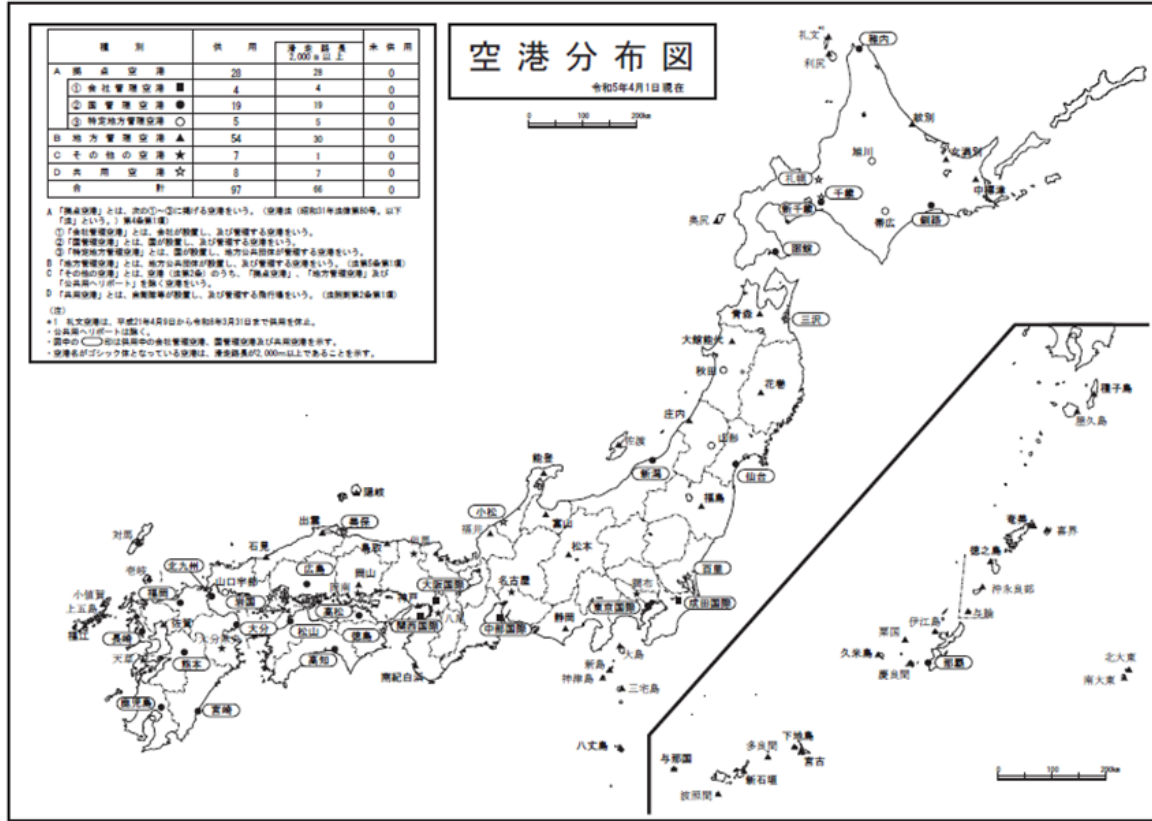


図 空港分布図（公共用ヘリポート除く）

注：令和5年4月1日現在

（出典）国土交通省ホームページ

表 空港一覧

空港名					
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	中部国際空港	関西国際空港	大阪国際空港	
国管理空港 (19空港)	東京国際空港 仙台空港 高知空港 大分空港	新千歳空港 新潟空港 福岡空港 宮崎空港	稚内空港 広島空港 北九州空港 鹿児島空港	釧路空港 高松空港 長崎空港 那覇空港	函館空港 松山空港 熊本空港
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	帯広空港	秋田空港	山形空港	山口宇部空港
地方管理空港 (54空港)	利尻空港 女満別空港 福島空港 八丈島空港 松本空港 隠岐空港 対馬空港 種子島空港 沖永良部空港 南大東空港 多良間空港	礼文空港 青森空港 大島空港 佐渡空港 静岡空港 出雲空港 小値賀空港 屋久島空港 与論空港 北大東空港 新石垣空港	奥尻空港 花巻空港 新島空港 富山空港 神戸空港 石見空港 福江空港 奄美空港 粟国空港 伊江島空港 波照間空港	中標津空港 大館能代空港 神津島空港 能登空港 南紀白浜空港 岡山空港 上五島空港 喜界空港 久米島空港 宮古空港 与那国空港	紋別空港 庄内空港 三宅島空港 福井空港 鳥取空港 佐賀空港 杵岐空港 徳之島空港 慶良間空港 下地島空港
その他の空港 (7空港)	調布飛行場 大分県央飛行場	名古屋飛行場 八尾空港	但馬飛行場	岡南飛行場	天草飛行場
共用空港 (8空港)	札幌飛行場 美保飛行場	千歳飛行場 岩国飛行場	三沢飛行場 徳島飛行場	百里飛行場	小松飛行場

注：令和5年4月1日現在

注：特定地方管理空港：空港整備法及び航空法の一部を改正する法律附則第3条第1項に規定する空港

地方管理空港：空港法第5条第1項に規定する国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

その他の空港：空港法第2条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除く空港

共用空港：空港法附則第2条第1項に規定する空港

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④ 空港別着陸回数

空港別着陸回数は、下表のとおり。

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	123,550	126,874	128,952	129,836	53,639	69,407	89,517
	中部国際空港	50,701	50,486	51,654	56,314	20,929	25,631	34,762
	関西国際空港	89,226	94,140	94,833	98,035	28,904	35,748	53,960
	大阪国際空港	69,372	69,180	69,244	68,606	40,464	52,912	68,812
国管理空港 (19空港)	東京国際空港	224,707	226,449	227,631	225,697	112,991	152,911	206,553
	新千歳空港	72,676	75,996	77,706	77,396	37,041	48,930	68,725
	稚内空港	1,464	1,394	1,436	1,421	782	1,067	1,367
	釧路空港	5,206	5,176	5,370	5,379	3,876	4,338	5,366
	函館空港	9,162	9,361	9,349	8,872	6,253	7,010	7,916
	仙台空港	24,951	26,405	27,690	29,065	18,719	22,361	26,745
	新潟空港	13,372	12,656	13,325	13,140	8,231	9,132	12,343
	広島空港	11,894	12,127	12,410	12,177	5,457	7,435	10,122
	高松空港	9,044	9,312	9,500	9,537	5,127	6,455	8,822
	松山空港	14,923	15,355	15,738	15,315	8,483	10,563	14,179
	高知空港	8,888	8,752	9,180	10,061	5,547	7,349	9,848
	福岡空港	87,975	89,261	90,723	88,855	46,016	59,277	79,487
	北九州空港	8,650	9,347	10,179	9,531	5,023	6,645	8,266
	長崎空港	15,211	15,454	15,634	15,578	9,454	12,205	15,791
	熊本空港	20,724	21,310	22,153	21,299	14,288	17,876	21,347
	大分空港	11,159	11,591	11,938	11,176	6,933	10,266	13,888
	宮崎空港	21,127	21,529	21,965	21,846	12,758	16,302	21,460
	鹿児島空港	33,049	33,618	34,992	34,252	21,805	26,624	32,728
	那覇空港	83,189	83,214	81,963	79,294	50,297	59,227	73,450
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	3,820	3,569	3,372	3,541	1,806	2,402	2,837
	帯広空港	6,682	7,287	6,889	7,936	5,965	6,803	7,768
	秋田空港	9,204	9,161	8,997	8,890	4,771	5,994	8,753
	山形空港	3,603	4,217	4,320	4,070	2,370	3,198	3,837
	山口宇部空港	4,307	4,299	4,291	4,169	2,478	3,004	4,114

(出典) 国土交通省ホームページ(「暦年・年度別空港管理状況調書」)をもとに内閣府作成

表 空港別着陸回数

区分	空港名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方管理空港 (54空港)	利尻空港	529	528	561	545	488	523	563
	礼文空港	0	0	0	0	0	0	0
	奥尻空港	372	356	346	394	359	357	363
	中標津空港	1,598	1,612	1,599	1,607	903	1,204	1,646
	紋別空港	389	386	395	405	311	361	376
	女満別空港	4,859	4,720	4,734	4,600	2,910	4,506	5,852
	青森空港	8,269	8,462	8,369	8,415	4,745	6,453	8,486
	花巻空港	5,960	5,455	5,593	5,601	3,152	4,367	5,698
	大館能代空港	817	845	795	794	372	499	1,061
	庄内空港	2,123	2,056	2,162	2,280	1,230	1,422	2,157
	福島空港	3,666	4,155	4,411	4,395	2,911	4,018	3,981
	大島空港	2,573	2,625	2,326	2,235	1,841	2,034	2,295
	新島空港	1,503	1,530	1,244	1,148	917	1,136	1,423
	神津島空港	1,039	1,068	861	804	700	854	995
	三宅島空港	1,144	1,142	1,364	1,649	1,407	1,554	1,709
	八丈島空港	1,996	2,019	2,100	1,966	1,453	1,663	2,135
	佐渡空港	128	131	96	151	81	36	110
	富山空港	3,896	3,889	3,822	3,865	1,866	2,395	3,017
	能登空港	1,595	1,523	1,571	1,558	999	1,132	1,368
	福井空港	3,989	3,218	3,039	3,491	2,016	2,891	3,488
	松本空港	3,591	3,106	3,221	3,370	3,028	3,698	3,945
	静岡空港	4,596	4,622	4,843	5,718	2,419	3,590	4,536
	神戸空港	12,513	13,868	14,817	16,423	11,614	15,019	17,233
	南紀白浜空港	2,017	2,585	2,458	2,422	1,860	1,963	2,346
	鳥取空港	2,522	2,802	2,560	2,574	1,660	1,893	2,683
	隠岐空港	831	846	832	785	645	795	831
	出雲空港	6,289	6,476	6,785	6,877	4,382	5,423	6,600
	石見空港	1,071	865	855	866	455	550	963
	岡山空港	5,803	6,043	6,145	5,976	2,407	3,292	4,588
	佐賀空港	5,092	5,323	5,506	4,854	2,911	2,902	3,841
	対馬空港	3,087	3,042	3,199	3,357	2,479	2,673	3,127
	小値賀空港	89	69	139	129	110	80	59
	福江空港	2,619	2,553	2,574	2,611	1,811	2,101	1,957
	上五島空港	78	87	88	63	75	60	113
	壱岐空港	805	818	797	789	736	767	829
	種子島空港	1,664	1,863	2,018	1,835	1,450	1,700	1,965
	屋久島空港	2,101	2,360	2,568	2,329	1,697	2,261	2,392
	奄美空港	7,332	7,493	8,191	7,931	6,117	7,295	7,670
	喜界空港	1,919	1,940	1,927	1,839	1,391	1,703	1,595
	徳之島空港	2,417	2,431	2,630	2,705	2,492	2,895	2,927
	沖永良部空港	1,768	1,914	2,077	2,154	1,844	2,029	2,153
	与論空港	1,498	1,581	1,461	1,480	1,416	1,501	1,549
	粟国空港	382	657	194	213	202	201	145
	久米島空港	2,777	2,706	2,666	2,630	2,135	2,047	2,528
	慶良間空港	151	150	36	51	39	55	65
	南大東空港	802	775	752	758	693	703	745
	北大東空港	400	400	388	385	370	376	375
	伊江島空港	38	37	15	36	337	611	10
	宮古空港	9,060	8,667	8,398	8,354	5,976	7,166	9,185
	下地島空港	304	248	235	833	1,049	1,611	2,004
	多良間空港	730	738	724	725	530	542	707
	新石垣空港	12,449	12,510	12,893	12,445	8,809	10,829	13,622
	波照間空港	15	14	19	9	6	6	14
	与那国空港	1,536	1,542	1,457	1,489	1,166	1,140	1,492
その他の空港 (7空港)	調布飛行場	7,205	7,412	6,548	6,410	5,382	5,761	6,411
	名古屋飛行場	22,352	21,794	21,711	20,870	17,095	18,988	20,312
	但馬飛行場	2,079	2,348	2,013	1,890	1,468	1,574	1,822
	岡南飛行場	3,523	3,673	3,927	3,775	4,089	4,350	4,954
	天草飛行場	1,595	1,598	1,656	1,249	1,541	1,525	1,525
	大分県央飛行場	1,004	805	628	733	672	606	638
	八尾空港	13,104	13,170	12,748	9,903	9,151	10,033	10,061
共用空港 (7空港)	札幌飛行場	7,790	7,529	8,057	8,377	6,939	7,416	7,810
	三沢飛行場	1,705	1,558	1,813	1,831	991	1,572	2,015
	百里飛行場	2,510	2,781	2,977	3,241	1,461	1,875	2,744
	小松飛行場	8,208	8,108	8,469	8,306	3,693	4,258	6,354
	美保飛行場	3,212	3,067	3,450	2,802	1,387	1,680	2,519
	岩国飛行場	2,037	2,172	2,170	2,155	739	1,027	2,104
	徳島飛行場	4,870	4,862	5,225	5,130	2,477	3,290	4,728

(出典) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」をもとに内閣府作成

⑤ ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

ヘリコプター離着陸指定地は、15,673箇所となっている（平成25年現在）。

表 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置数等の推移

年	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数(基)	団体数	設置数(基)	団体数
平成17年	14,333	2,218	18,015	637	30,140	509
平成18年	13,895	1,649	21,855	578	30,866	463
平成19年	14,465	1,676	18,747	598	33,246	483
平成20年	14,241	1,613	18,861	595	32,684	471
平成21年	14,622	1,639	19,212	616	35,409	489
平成22年	14,595	1,593	21,816	624	37,431	479
平成23年	14,010	1,471	20,791	587	36,349	453
平成24年	15,241	1,608	22,252	638	39,103	515
平成25年	15,673	1,614	22,579	657	43,227	529

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年3月～平成26年1月）」をもとに内閣府作成

⑥ 鉄道営業キロ

鉄道の営業キロ数は274百キロ（平成25年3月31日現在）である。

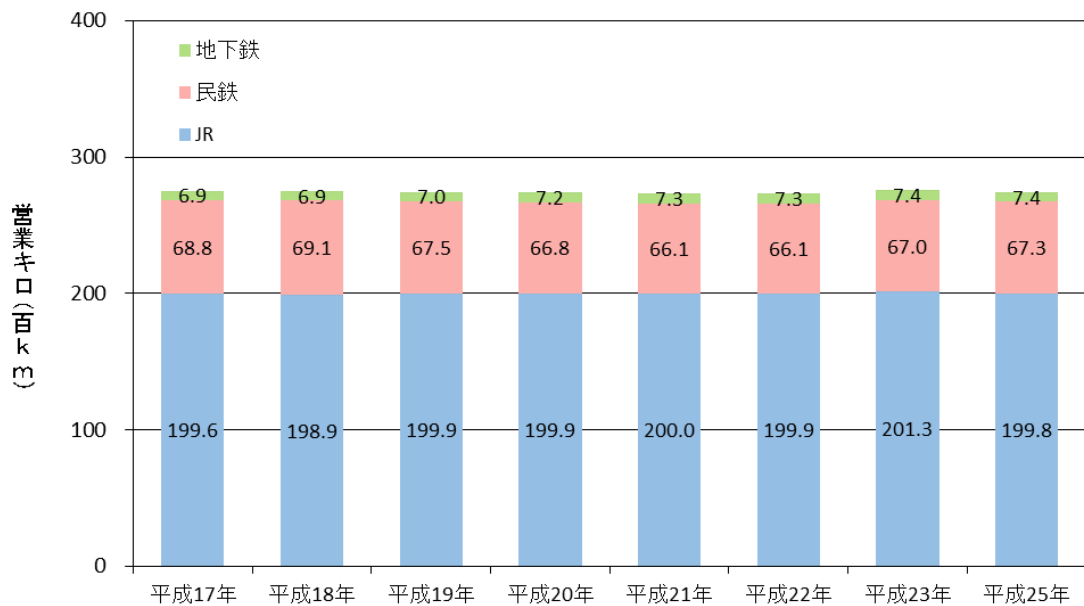


図 鉄道営業キロ

注：各年3月31日現在

(出典) 運輸政策研究機構「地域交近年報（平成15年度版～平成25年度版）（平成25年度版は平成24年度版との合併号のため、平成24年はデータなし）」

⑦ 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図

国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数は、合計 993 箇所となっている（令和 6 年 4 月 1 日現在）。

表 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数

区分	総数	港湾管理者				計	都道府県知事
		都道府県	市町村	港湾局	一部事務組合		
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
地方港湾	807	504	303	0	0	807	—
うち避難港	35	29	6	0	0	35	—
計	932	598	327	1	6	932	—
56条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合計	993	598	327	1	6	932	61

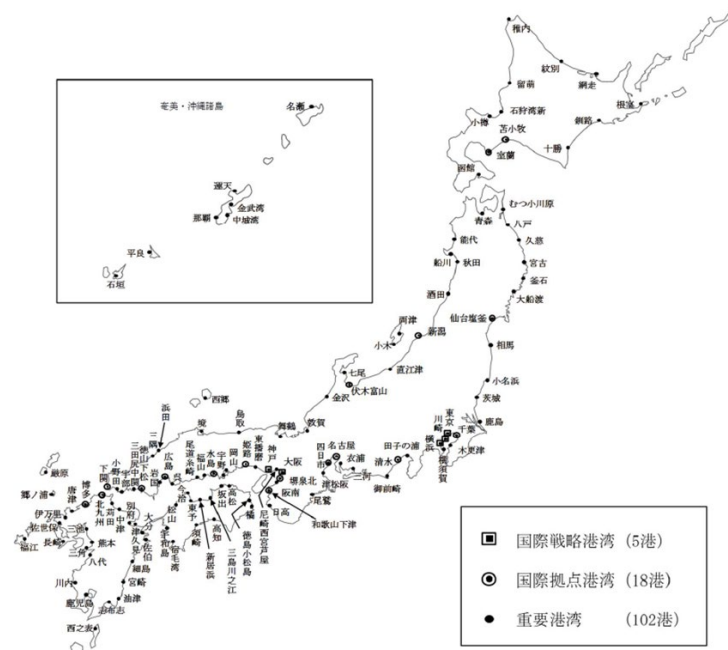


図 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾

注：東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ 56 条港湾ではないので本表より除く。

注：国際戦略港湾とは、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの

国際拠点港湾とは、国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの

重要港湾とは、国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外の港湾であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの

地方港湾とは、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾

避難港とは、暴風雨に際し小型船舶が避難のため停泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で、政令で定めるもの

56条港湾とは、港湾法第 56 条により都道府県知事が水域を定めて公告した港湾

(出典)：国土交通省ホームページ

⑧ 自動車保有台数（トラック）

令和5年12月末現在、自動車保有台数（トラック）は1,463万台である。

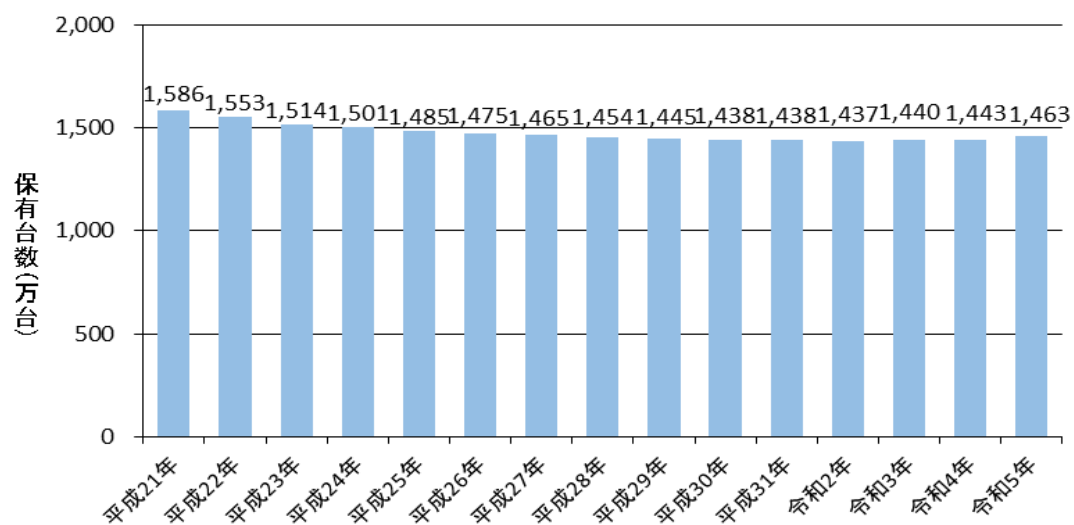


図 国内貨物車保有台数推移

(出典) (一社) 自動車検査登録情報協会ホームページをもとに内閣府作成

(2) 情報伝達のための通信設備

① 中央防災無線の整備状況

中央防災無線の整備状況は、下表のとおり。

表 中央防災無線網 防災関係機関一覧

指定行政機関等(31機関)				地方自治体(47都道府県5政令市)				指定公共機関等(106機関)							
機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系		機関名	地上系	衛星系	
		固定型	可搬型			固定型	可搬型			固定型	可搬型			固定型	可搬型
1 総理大臣官邸・内閣官庁	○	○		1 東京都	○	○		1 (国研)防災科学技術研究所		○		52 太陽石油機	○		
2 衆議院	○		○	2 東京都(立川地域 防災センター)	○			2 (国研)量子技術研究開発機構				53 コスモ石油機	○		
3 参議院	○		○	3 千葉県	○			3 (国研)日本原子力研究開発機構		○		54 富士石油機		○	
4 最高裁判所	○		○	4 埼玉県	○			4 (独)国立病院機構				55 ENEOS(株)	○		
5 内閣法制局	○		○	5 東京都(警防 多摩府庁舎)	○			5 (独)国立病院機構 立川災害医療センター	○			56 日本通運機			○
6 宮内庁	○		○	6 神奈川県	○			6 (独)地域医療機能推進機構		○		57 福山通運機			○
7 内閣府(防災)	○		○	7 東京都	○			7 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構				58 佐川急便機	○	○	
8 内閣府(本府)	○		○	8 東京都	○			8 (国研)森林研究・整備機構		○		59 ヤマト運輸機	○		○
9 内閣府(4号館)	○		○	9 東京都	○			9 (国研)水産研究・教育機構		○		60 西濃運輸機			○
10 内閣府(立川予備施設)	○	○	○	10 埼玉県	○			10 (国研)土木研究所				61 北海道電力機			○
11 内閣府(有明の丘)	○		○	11 大阪府	○			11 (国研)建築研究所		○		62 北海道電力ネットワーク機			○
12 内閣府(東京都)	○		○	12 大阪府	○			12 (国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上)		○		63 東北電力機			○
13 国家公安委員会	○		○	13 八尾防災基地			○	13 (国研)海上・港湾・航空技術研究所(港湾・空 港)		○		64 東北電力ネットワーク機			○
14 警察庁	○		○	14 静岡県	○	○		14 (独)水資源機構		○	○	65 東京電力ホールディングス機(立川社 屋)	○		○
15 金融庁	○		○	15 東京都	○			15 (独)都市再生機構				66 東京電力ホールディングス機			○
16 消費者庁	○		○	16 東京都	○			16 (独)日本高速道路保有・債務返済機構			○	67 東京電力リニューアブルパワー機			○
17 経済産業省	○		○	17 東京都	○			17 日本銀行		○		68 東京電力パワーグリッド機	○		○
18 国土交通省	○		○	18 東京都	○			18 日本赤十字社			○	69 東京電力エナジーパートナー機			○
19 文部科学省	○		○	19 東京都	○			19 日本赤十字社			○	70 北陸電力機			○
20 文化庁	○		○	20 東京都	○			20 日本赤十字社			○	71 北陸電力送配電機			○
21 厚生労働省	○		○	21 東京都	○			21 日本赤十字社			○	72 中部電力機			○
22 農林水産省	○		○	22 東京都	○			22 電力広域的運営推進機関		○		73 中部電力パワーグリッド機			○
23 経済産業省	○		○	23 東京都	○			23 東日本高速道路機		○		74 中部電力ミライズ機			○
24 資源エネルギー庁	○		○	24 東京都	○			24 首都高速道路機		○		75 関西電力機			○
25 中小企業庁	○		○	25 東京都	○			25 中日本高速道路機		○		76 関西電力送配電機			○
26 国土交通省(国土政策)	○		○	26 東京都	○			26 西日本高速道路機		○		77 中国電力機			○
27 国土交通省(国土政策)	○		○	27 東京都	○			27 阪神高速道路機		○		78 中国電力ネットワーク機			○
28 国土交通省(国土政策)	○		○	28 東京都	○			28 本州四国連絡高速道路機		○		79 四国電力機			○
29 国土交通省(国土政策)	○		○	29 東京都	○			29 成田国際空港機		○		80 四国電力送配電機			○
30 国土交通省(国土政策)	○		○	30 東京都	○			30 新関西国際空港機		○		81 九州電力機			○
31 国土交通省(国土政策)	○		○	31 東京都	○			31 中部国際空港機		○		82 沖縄電力機			○
32 国土交通省(国土政策)	○		○	32 東京都	○			32 北海道旅客鉄道機		○		83 機JERA			○
33 国土交通省(国土政策)	○		○	33 東京都	○			33 東日本旅客鉄道機		○	○	84 電源開発機			○
34 国土交通省(国土政策)	○		○	34 東京都	○			34 東海旅客鉄道機		○		85 電源開発送電ネットワーク機			○
35 国土交通省(国土政策)	○		○	35 東京都	○			35 西日本旅客鉄道機		○		86 日本原子力発電機			○
36 国土交通省(国土政策)	○		○	36 東京都	○			36 四国旅客鉄道機		○		87 KDDI機			○
37 国土交通省(国土政策)	○		○	37 東京都	○			37 九州旅客鉄道機		○		88 機NTTドコモ			○
38 国土交通省(国土政策)	○		○	38 東京都	○			38 日本貨物鉄道機		○		89 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ機			○
39 国土交通省(国土政策)	○		○	39 東京都	○			39 日本電信電話機		○	○	90 ソフトバンク機			○
40 国土交通省(国土政策)	○		○	40 東京都	○			40 東日本電信電話機		○		91 楽天モバイル機			○
41 国土交通省(国土政策)	○		○	41 東京都	○			41 西日本電信電話機		○		92 輸出入・港湾関連情報処理センター機			○
42 国土交通省(国土政策)	○		○	42 東京都	○			42 日本郵便機		○		93 機セブン&アイ・ホールディングス			○
43 国土交通省(国土政策)	○		○	43 東京都	○			43 東京瓦斯機		○		94 機セブンイレブン・ジャパン			○
44 国土交通省(国土政策)	○		○	44 東京都	○			44 大阪瓦斯機		○		95 機イトーヨーカ堂			○
45 国土交通省(国土政策)	○		○	45 東京都	○			45 大阪ガスネットワーク機		○		96 イオン機			○
46 国土交通省(国土政策)	○		○	46 東京都	○			46 東邦瓦斯機		○		97 ユニー機			○
47 国土交通省(国土政策)	○		○	47 東京都	○			47 東邦ガスネットワーク機		○		98 機ローソン			○
48 国土交通省(国土政策)	○		○	48 東京都	○			48 西部瓦斯機		○		99 機ファミリーマート			○
49 国土交通省(国土政策)	○		○	49 東京都	○			49 岩谷産業機		○		100 (公社)全日本トラック協会			○
50 国土交通省(国土政策)	○		○	50 東京都	○			50 アストモスエネルギー機		○		101 (一社)全国建設業協会			○
51 国土交通省(国土政策)	○		○	51 東京都	○			51 機ジャパンガスエナジー		○		102 (公社)日本医師会			○
52 国土交通省(国土政策)	○		○	52 東京都	○			52 ENEOSグループ機		○		103 (一社)日本建設業連合会			○
53 国土交通省(国土政策)	○		○	53 東京都	○			53 ジクソン機		○		104 (一社)全国中小建設業協会			○
54 国土交通省(国土政策)	○		○	54 東京都	○			54 出光興産機		○		105 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			○
55 国土交通省(国土政策)	○		○	55 東京都	○							106 (一社)AZ-COM丸和・支援ネットワ ーク			○

*地上系、…地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ回線、電気通信事業者回線等

注：令和6年4月現在

注：地上系：地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ、電気通信事業者回線
(出典)内閣府作成

② 都道府県の防災用無線網の整備状況

都道府県の防災用無線網の整備状況は、「地上系」が9,868局、「移動系」が7,791局、「衛星系」が3,151局となっている（令和4年4月1日現在）。

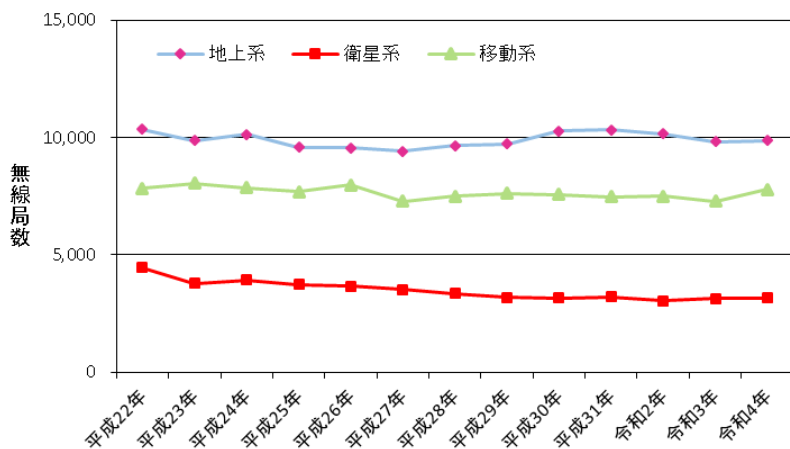


図 都道府県の防災無線局数の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和5年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災無線通信施設整備状況

市区町村の防災無線通信施設整備状況は、「移動無線」が71.2%、「同報無線」が95.8%となっている（令和4年3月31日現在）。

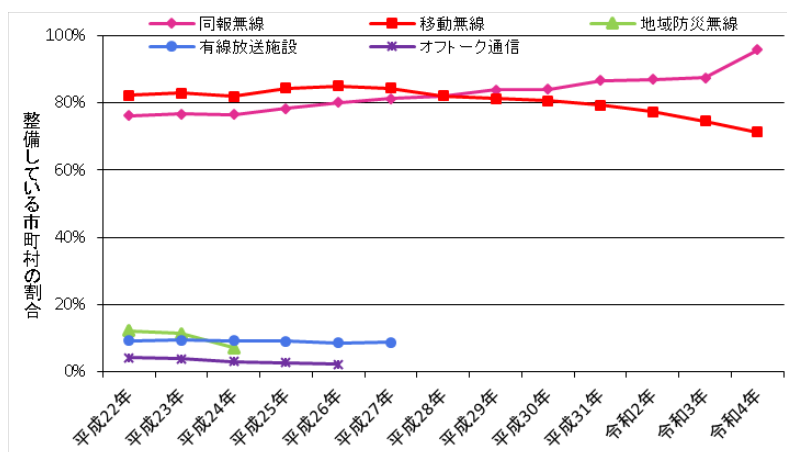


図 市区町村の整備状況の推移

注：各年3月31日現在

注：上記同報無線を整備している市区町村の割合は、市区町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市区町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャーや V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システム、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及び IP 告知システムを含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和5年）」をもとに内閣府作成

④ 勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報受信体制は、「職員の宿日直」が33団体、「守衛等」が19団体等となっている（令和5年4月1日現在）。

表 都道府県の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	情報受信体制						市町村等への伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	民間委託	自動受信	その他	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	民間委託	その他
平成22年	31	16	16	7		7	22	15	9	28	6	6	7
平成23年	29	16	15	6		7	21	14	9	26	6	5	6
平成24年	31	16	17	7		9	23	14	11	29	6	6	6
平成25年	32	16	17	7		9	25	14	10	30	7	5	5
平成26年	32	17	18	6		10	25	15	11	30	7	6	3
平成27年	31	18	18	6		10	24	15	11	35	6	5	4
平成28年	31	18	17	6		8	24	15	10	35	6	5	4
平成29年	31	18	18			14	22	15	10	34	5		9
平成30年	32	19	21			9	22	13	12	34	4		
平成31年	32	20	21			8	23	15	14	35	4		2
令和2年	32	20	22			9	23	15	14	36	5		2
令和3年	33	18	18	4	10	7	24	13	12	34	4	2	3
令和4年	32	16	19	6	17	6	23	10	12	35	4	4	3
令和5年	33	17	19	7	19	6	23	10	12	34	4	5	3

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

市区町村の勤務時間外における情報受信者は、「消防機関」が799団体、「宿日直職員」が777団体等となっている（令和5年4月1日現在）。

表 市区町村の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

年	市区町村の受信者							住民への伝達者							
	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	消防機関	自動受信	その他	宿日直職員	防災専門嘱託職員	民間委託	守衛等	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
平成22年	823		764	474	846		128					703	155	1,340	164
	47%		44%	27%	48%		7%					40%	9%	77%	9%
平成23年	754		685	464	806		116					645	220	1,250	149
	47%		42%	29%	50%		7%					40%	14%	77%	9%
平成24年	805		731	506	848		132					669	304	1,356	166
	46%		42%	29%	49%		8%					38%	17%	78%	10%
平成25年	821		743	515	848		146					692	386	1,416	175
	47%		43%	30%	49%		8%					40%	22%	81%	10%
平成26年	816		741	526	852		154					680	465	1,427	179
	47%		43%	30%	49%		9%					39%	27%	81%	10%
平成27年	815		748	525	835		162					679	526	1,431	179
	47%		43%	30%	48%		9%					39%	30%	82%	10%
平成28年	799		753	532	808		163					663	561	1,442	179
	46%		43%	31%	46%		9%					38%	32%	83%	10%
平成29年	808		757	526	803		168					653	589	1,446	182
	46%		43%	30%	46%		10%					38%	34%	83%	10%
平成30年	800		757	527	800		171					646	609	1,452	172
	46%		44%	30%	46%		10%					37%	35%	83%	10%
平成31年	807		758	532	804		177					644	621	1,465	171
	46%		44%	31%	46%		10%					37%	36%	84%	10%
令和2年	801		760	535	804		183					641	625	1,474	174
	46%		44%	31%	46%		11%					37%	36%	85%	10%
令和3年	794	13	723	584	802	132	188	135	13	26	396		651	1,515	187
	46%	1%	42%	34%	46%	8%	11%	8%	1%	2%	23%		37%	87%	11%
令和4年	784	17	702	609	807	171	188	157	13	34	355		657	1,528	189
	45%	1%	40%	35%	46%	10%	11%	9%	1%	2%	20%		38%	88%	11%
令和5年	777	16	700	625	799	181	187	172	13	38	329		671	1,535	188
	45%	1%	40%	36%	46%	10%	11%	10%	1%	2%	19%		39%	88%	11%

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

⑥ 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段は、「広報車による巡回」が1,647団体、「サイレン」が1,235団体、「防災行政無線（同報受信方式）」が1,478団体、「自主防災組織」が1,236団体等となっている（令和4年4月1日現在）。

表 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

年	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設（有線を含む）	広報車による巡回	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成21年	1,118 62%	1,361 76%	311 17%	1,702 95%	1,440 80%	345 19%	782 43%	1,015 56%		830 46%
平成22年	1,096 63%	1,333 76%	289 17%	1,647 94%	1,383 79%	324 19%	811 46%	1,033 59%		830 47%
平成23年	1,006 62%	1,240 77%	248 15%	1,530 95%	1,271 79%	270 17%	787 49%	1,002 62%		806 50%
平成24年	1,086 62%	1,340 77%	245 14%	1,644 94%	1,357 78%	285 16%	848 49%	1,129 65%		955 55%
平成25年	1,097 63%	1,377 79%	219 13%	1,648 95%	1,347 77%	276 16%	878 50%	1,154 66%		998 57%
平成26年	1,112 64%	1,398 80%	206 12%	1,651 95%	1,334 77%	256 15%	925 50%	1,169 67%		1,049 60%
平成27年	1,128 65%	1,412 81%	192 11%	1,659 95%	1,317 76%	238 14%	975 56%	1,193 69%		1,093 63%
平成28年	1,145 66%	1,426 82%	178 10%	1,654 95%	1,282 74%	219 13%	993 57%	1,204 69%		1,078 62%
平成29年	1,157 66%	1,443 83%	169 10%	1,651 95%	1,277 73%	208 12%	1,028 59%	1,212 70%		1,081 62%
平成30年	1,170 67%	1,450 83%	155 9%	1,651 95%	1,256 72%	195 11%	1,046 60%	1,203 69%	883 51%	1,081 62%
平成31年	1,181 68%	1,466 84%	149 9%	1,658 95%	1,255 72%	182 10%	1,070 61%	1,211 70%	1,070 61%	990 57%
令和2年	1,192 69%	1,369 84%	141 8%	1,653 95%	1,250 72%	170 10%	1,098 63%	1,233 71%	1,207 69%	1,036 60%
令和3年	1,229 71%	1,483 85%	129 7%	1,647 95%	1,247 72%	166 10%	1,119 64%	1,240 71%	1,284 74%	1,089 63%
令和4年	1,229 71%	1,478 85%	120 7%	1,647 95%	1,235 71%	155 9%	1,135 65%	1,236 71%	1,328 76%	1,137 65%

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中下段は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成